



# 平成31年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月9日

上場会社名 三光合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 芹川 明

TEL 0763-52-7105

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

平成31年2月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	27,733	8.0	1,181	21.0	1,032	23.7	744	27.9
30年5月期第2四半期	30,155	9.5	1,495	38.8	1,352	29.8	1,032	29.7

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 911百万円 (32.5%) 30年5月期第2四半期 1,351百万円 (218.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	26.04	
30年5月期第2四半期	40.53	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第2四半期	48,642	19,966	39.9	636.76
30年5月期	45,649	16,961	36.0	644.54

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 19,410百万円 30年5月期 16,425百万円

(注) 平成30年5月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		6.00		6.00	12.00
31年5月期		7.00			
31年5月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	2.8	2,900	1.9	2,500	4.7	1,700	8.0	57.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、【添付資料】P10「(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期2Q	30,688,569 株	30年5月期	25,688,569 株
期末自己株式数	31年5月期2Q	204,590 株	30年5月期	204,494 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期2Q	28,601,741 株	30年5月期2Q	25,484,189 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得に改善が見られ堅調に推移いたしました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦が深刻化しており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,733百万円（前年同期比8.0%減）となり、利益面におきましては、営業利益は1,181百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は1,032百万円（前年同期比23.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は744百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

成形品部門における情報・通信機器部品及び金型の減収が影響し、売上高は12,428百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は817百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

## ② 欧州

車両用内外装部品の受注減により、売上高は3,780百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は345百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

## ③ アジア

成形品部門における車両用内外装部品及び金型の減収が影響し、売上高は8,853百万円（前年同期比6.7%減）となり、セグメント利益は354百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

## ④ 北米

車両用内外装部品における得意先の内製化による受注減少の影響もあり、売上高は2,670百万円（前年同期比20.9%減）となり、セグメント利益は18百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,433	3.0
	車両	17,651	△8.6
	家電その他	2,025	21.8
成形品計		23,111	△4.9
金型		4,622	△20.9
合計		27,733	△8.0

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、48,642百万円（前連結会計年度末比2,993百万円増）となりました。これは、現金及び預金が1,528百万円、有形固定資産が965百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、28,676百万円（前連結会計年度末比11百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が316百万円並びに短期借入金が3,003百万円それぞれ減少し、長期借入金が増加した3,308百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、19,966百万円（前連結会計年度末比3,005百万円増）となりました。これは、公募による新株式発行により資本金及び資本準備金が1,123百万円それぞれ増加し、利益剰余金が592百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,426百万円となり、前連結会計年度末より1,528百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,216百万円（前年同期比62.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益973百万円及び減価償却費1,275百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,576百万円（前年同期比16.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,543百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,750百万円（前年同期は71百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少額3,029百万円、長期借入金の借入による収入4,660百万円、長期借入金の返済による支出1,391百万円、株式の発行による収入2,228百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期通期の業績予想につきましては、平成30年7月5日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,898	8,426
受取手形及び売掛金	12,069	12,685
商品及び製品	958	808
仕掛品	1,924	1,836
原材料及び貯蔵品	693	779
その他	1,701	1,968
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,245	26,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,251	6,300
機械装置及び運搬具(純額)	7,863	7,789
工具、器具及び備品(純額)	876	858
土地	4,471	4,566
建設仮勘定	368	1,282
有形固定資産合計	19,832	20,798
無形固定資産		
のれん	205	198
その他	410	429
無形固定資産合計	616	628
投資その他の資産		
投資有価証券	395	24
その他	865	687
貸倒引当金	△29	—
投資損失引当金	△276	—
投資その他の資産合計	955	712
固定資産合計	21,404	22,138
資産合計	45,649	48,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	8,977
短期借入金	5,438	2,434
1年内返済予定の長期借入金	2,526	2,877
1年内償還予定の社債	230	150
未払法人税等	215	238
賞与引当金	169	175
役員賞与引当金	36	—
その他	3,790	3,990
流動負債合計	21,702	18,843
固定負債		
社債	375	300
長期借入金	3,821	6,780
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	956	920
その他	1,809	1,809
固定負債合計	6,986	9,832
負債合計	28,688	28,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	4,008
資本剰余金	2,964	4,087
利益剰余金	12,095	12,687
自己株式	△43	△43
株主資本合計	17,901	20,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	△360	△325
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,112	△998
その他の包括利益累計額合計	△1,476	△1,329
非支配株主持分	535	555
純資産合計	16,961	19,966
負債純資産合計	45,649	48,642

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	30,155	27,733
売上原価	25,276	23,254
売上総利益	4,879	4,479
販売費及び一般管理費	3,384	3,297
営業利益	1,495	1,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	16
受取賃貸料	31	31
その他	77	43
営業外収益合計	125	90
営業外費用		
支払利息	129	127
持分法による投資損失	25	—
為替差損	—	26
その他	113	86
営業外費用合計	268	239
経常利益	1,352	1,032
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資損失引当金戻入額	23	—
特別利益合計	28	6
特別損失		
固定資産除却損	18	7
固定資産売却損	1	1
関係会社株式売却損	—	16
スワップ差損	50	39
特別損失合計	70	65
税金等調整前四半期純利益	1,310	973
法人税等	264	214
四半期純利益	1,045	759
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,032	744

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	1,045	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	241	118
退職給付に係る調整額	61	34
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	305	152
四半期包括利益	1,351	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,319	892
非支配株主に係る四半期包括利益	31	19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,310	973
減価償却費	1,196	1,275
のれん償却額	15	15
持分法による投資損益(△は益)	25	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△29
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△276
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	14
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	129	127
関係会社株式売却損益(△は益)	—	16
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
有形固定資産除却損	18	7
スワップ差損益(△は益)	50	39
売上債権の増減額(△は増加)	184	△550
たな卸資産の増減額(△は増加)	112	173
その他資産の増減額(△は増加)	41	227
仕入債務の増減額(△は減少)	308	△401
その他負債の増減額(△は減少)	315	△109
その他	△86	114
小計	3,621	1,598
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△117	△122
法人税等の支払額	△288	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232	1,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,851	△1,543
有形固定資産の売却による収入	14	20
その他	△51	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△1,576

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,089	△3,029
長期借入金の借入れによる収入	280	4,660
長期借入金の返済による支出	△1,460	△1,391
社債の償還による支出	△235	△155
株式の発行による収入	—	2,228
リース債務の返済による支出	△475	△410
配当金の支払額	△127	△152
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,564	1,528
現金及び現金同等物の期首残高	6,443	6,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,008	8,426

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月7日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ827百万円増加しております。また、平成30年8月7日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ171百万円増加しております。さらに、平成30年8月24日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ124百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金が1,123百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,008百万円、資本準備金が3,860百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、新たに設立した「東莞三樺塑膠有限公司」を連結の範囲に含めております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、新たに設立した「東莞三樺塑膠有限公司」を連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社「PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN. BHD.」の全株式を売却したことにより、持分法の対象より除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及適用を行う前と比べて、繰延税金負債が215百万円減少し、利益剰余金が215百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算 書(注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,810	4,476	9,494	3,374	30,155	—	30,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,134	26	361	3	1,525	△1,525	—
計	13,945	4,503	9,855	3,377	31,681	△1,525	30,155
セグメント利益	846	491	402	122	1,863	△368	1,495

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△385百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算 書(注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,428	3,780	8,853	2,670	27,733	—	27,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,428	8	550	1	1,989	△1,989	—
計	13,857	3,789	9,404	2,671	29,723	△1,989	27,733
セグメント利益	817	345	354	18	1,536	△354	1,181

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△386百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。